

平成 1 0 年度科学技術庁
原子力関係予算案

平成 1 0 年 1 月

科学技術庁

<総 表>

単位：百万円

◎：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 9 年度 予 算 額	平成 10 年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
一 般 会 計	◎ 19,544 195,370	◎ 12,923 185,843	◎△ 6,621 △ 9,527	対前年度比 95.1%
電源開発促進対策特別会計	◎ 21,274 159,375	◎ 13,489 151,310	◎△ 7,785 △ 8,065	対前年度比 94.9%
電源立地協定	42,510	42,509	△ 1	100.0%
電源多様化協定	◎ 21,274 116,865	◎ 13,489 108,801	◎△ 7,785 △ 8,064	93.1%
合 計	◎ 40,818 354,745	◎ 26,412 337,153	◎△ 14,406 △ 17,592	対前年度比 95.0%

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

(参考)

この値、生活・地域科学技術研究施設整備補助金のうち 9 億円を、原子線高圧がん治療研究施設整備に充当。

単位：百万円

◎：国庫債務負担行為限度額

機 関	平成9年度 予 算 額	平成10年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
I. 日本原子力 研究所	◎ 8,405 114,075	◎ 9,140 113,950 新規人員 12人 (△ 32人)	◎ 735 △ 125	対前年度比 99.9% E. 安全性研究 7,683 (7,643) (1) 工学的安全性研究 6,775 (6,675) うち ・ 燃料サイクル安全工学研究 1,446 (1,444) 施設(SUCEF)の運転・管理等 ・ 炉内物質に関する研究 502 (297) (2) 環境安全性研究 908 (967) 2. 核融合 17,851 (18,967) うち ・ 国際熱核融合実験炉 (ITER)工学設計活動協力 ・ JT-60の運転・管理等 10,349 (10,349) 3. 一般研究等 ◎ 9,140 (◎ 8,405) 53,151 (52,341) うち (1) 高温工学試験研究 ◎ 1,448 5,232 (12,474) うち ・ 高温工学試験研究炉の ◎ 697 運転 3,653 (1,773) (2) 放射線利用研究 1,557 (1,523) うち ・ 放射線高度利用研究 1,171 (1,136) (3) 先端基礎研究 ◎ 802 (◎ 1,065) 1,795 (934) うち ・ 先端基礎研究交流棟の ◎ 802 (◎ 1,065) 整備 767 (141) (4) 光量子科学研究 ◎ 970 (◎ 4,881) 4,060 (1,441) うち ・ 関西研究所研究開発棟 ◎ 970 (◎ 4,881) の建設 2,913 (601) (5) 中性子科学研究 1,144 (1,027) (6) 大型放射光施設 ◎ 800 (Spring-8)における 7,596 (9,214) 研究開発 (7) 高度計算科学技術の推進 4,508 (2,156) うち ・ 地球シミュレータ開発 2,400 (18) (8) 老朽化・安全対策 898 (0)

機 関	平成9年度 予 算 額	平成10年度 予 算 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2. 動力炉・核 燃料開発 事業団	● 8,578 50,710	● 449 45,593 新規人員 0人 (△ 94人)	●△ 8,129 △ 5,117	対前年度比 89.9% 1. 高レベル放射性研究開発費 8,075 (● 1,039 9,007) うち ・高レベルサイクル研究 316 (0) ・「常陽」運転 3,584 (● 1,039 3,612) 2. 動力炉研究開発共通費 4,847 (5,303) うち ・廃棄物処理試験(大洗) 970 (1,155) ・先端原子力関連技術成果 展開 141 (0) ・研究開発の外部評価制度 5 (0) ・フロンティア研究 0 (88) (計算科学/ビーム利用) 3. 高レベル廃棄物処分基盤 ● 449 (● 7,539 研究開発 11,087 12,638) (一部を特別会計に移管 562 ((668))) うち ・廃棄物研究開発 3,018 (5,464) ・地層科学研究 ● 449 (● 1,039 うち、 5,267 6,086) 超深地層研究所計画 ● 449 1,608 (1,746) ・地層処分放射化学研究 施設建設 2,272 (● 6,500 953) 4. 再処理研究開発費 788 (2,969) うち ・先進リサイクル研究開発 402 (297) (再処理関連) ・核種分離・削減処理研究開発 308 (633) ・高レベル放射性物質研究施設 改造費 0 (399) 5. 燃料研究開発費 1,934 (2,484) うち ・先進燃料の研究開発 605 (553) ・フロンティア研究 0 (80) (レーザー研究) 6. 整理事業費 839 (1,819) (1) 海外ウラン探鉱 327 (971) (鉱区維持費のみ) (2) 分子レーザー法富集技術開発 0 (128) 7. 老朽化・安全対策 2,165 (0) 8. その他 ・本社移転経費 31 (0) (繰上特別会計に526百万円計上) ・新卒の外部評価制度 2 (0)
他に將會	● 21,274 109,077	● 13,489 100,222 対前年度比 (91.9%) 転替人員 70人 (△ 27人)	●△ 7,785 △ 8,855	
合 計	● 29,852 159,787	● 13,938 145,816 対前年度比 (91.3%) 新規人員 0人 (△ 51人)	●△ 15,914 △ 13,972	

注) 動力炉・核燃料開発事業団は、平成10年10月1日を目途に核燃料サイクル研究開発機構(仮称)に改組される予定

機 関	平成9年度 予 算 額	平成10年度 予 算 額	対 同 年 度 比較増△減	備 考
3. 放射線医学 総合研究所	● 2,560 15,372	● 435 15,351 新規人員 1人 (△ 3人)	●△ 2,125 △ 20	対前年度比 99.9% ● 435 1. 重粒子線がん治療臨床試行 の推進 6,820 (7,155) うち ● 435 ・ 重粒子線がん治療装置 開発研究 5,426 (5,637) ・ 重粒子線高線量がん治療 推進研究 410 (587) ・ 重粒子線がん治療施設、 推進センター運営 754 (701) 2. 放射線医学重点研究 553 (553) 3. 脳機能研究 99 (99) 4. 緊急医療対策総合研究 70 (0) 5. 高度画像診断推進研究種 の建設 1,125 (● 2,560 464) 6. 老朽化、安全対策 181 (0)
4. 理化学研究 所 (原子力関係)	8,915	● 2,898 4,584	● 2,898 △ 4,432	対前年度比 51.4% 1. 重イオン科学総合研究 2,978 (2,770) うち ・ 中間子・ミュオン粒子・ 中性子の発生と応用 331 (331) ・ 高温・高圧重原子核の研究 995 (788) ・ リングサイクロトロン 加速器の運転 1,073 (1,073) 2. RIKEN-MATRI-計画の推進 ● 2,898 1,259 (351) 3. 分子レーザー法ウラン濃 縮技術開発 0 (114) 4. 基盤技術開発 267 (241) 5. 大型放射光施設 (SPRING-8)の建設等 0 (5,160) (運転費については、原子力予算と整理)
5. 国立試験 研究機関	2,418	2,470	52	対前年度比 102.1% 10省庁53試験研究機関分 一括計上 2,470 (2,418) うち ・ 高レベル廃棄物の地層処分 研究(地質調査所) 108 (62) ・ 原子力施設における火災安 全に関する研究(消防研) 19 (0)

種 別	平成9年度 予 算 額	平成10年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
6. 原子力局	1,706	1,718	12	対前年度比 100.7% 1. 原子力局一般行政費 651 (1,595) うち ・ 原子力研究開発体制の 評価・監査 7 (0) ・ 原子力協力協定関連交渉等 11 (10) ・ 原子力連絡調整官等事務所 122 (114) 2. 原子力委員会 213 (231) うち ・ 原子力委員会に関する情報 公開の促進 8 (3) ・ 特別調査費 103 (108) 3. 科学技術者の資質向上 110 (110) 4. 保樹措置の実施 968 (0) (一般行政費から独立)
7. 原子力安全 局	2,174	2,177	3	対前年度比 100.1% 1. 原子力安全局一般行政費 196 (467) 2. 原子力安全委員会 435 (412) うち ・ 説明・意見交換会 34 (21) 3. 放射線害防止 1 (1) 4. 放射性廃棄物処理処分対策 51 (51) 5. 原子力利用の安全対策 339 (0) (一般行政費から独立) うち ・ 西線通信システム 58 (0) (東海、六ヶ所、もんじゅ等) 6. 放射能調査研究 1,156 (1,244) うち ・ 地上気圧器の更新 127 (41)
合 計	● 19,544 195,370	● 12,923 185,843	●△ 6,621 △ 9,527	対前年度比 95.1%

＜電源開発促進対策特別会計＞

単位：百万円

◎：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成9年度 予 算 額	平成10年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
I. 電源立地協定				
(1) 原子力発電安全 対策等委託費	17,873	15,040	△ 2,833	○核燃料サイクル関係推進調整等委託費 5,945 (5,726)
(2) 原子力発電安全 対策等補助金	1,933	3,347	1,414	○特別電源所在県科学技術振興事業補助金 1,500 (900) ○電源地域産業育成支援補助金 856 (227)
(3) 電源立地促進対 策交付金	2,786	3,034	248	
(4) 電源立地特別交 付金	4,639	4,233	△ 406	○原子力発電施設等周辺地域交付金 3,493 (3,901) ○電力移出県等交付金 740 (738)
(5) 原子力発電安全 対策等交付金	14,762	16,311	1,549	○放射線利用・原子力基盤技術試験研究 2,750 (2,550) 推進交付金 ○放射線監視等交付金 5,422 (4,904) ○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 2,783 (2,095) ○大型再処理施設等放射能影響調査交付金 3,550 (3,400) ○リサイクル研究開発促進交付金 973 (973) ○原子力発電施設等立地地域長期発展対策 交付金 616 (615)
(6) 国際原子力機関 等拠出金	278	278	0	○国際原子力機関拠出金 197 (182) ○経済協力開発機構原子力機関拠出金 81 (96)
小 計	42,510	42,509	△ 1	対前年度比 100.0 %

事 項	平成9年度 予 算 額	平成10年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
Ⅱ. 電源多様化助成				
1. 動力炉・核燃料 開発事業団	⑤ 21,274 109,077	⑤ 13,489 100,222	⑤△ 7,785 △ 8,855	対前年度比 91.9%
(1) 高速増殖炉開発 関連経費	22,883	17,920	△ 4,969	○高速増殖炉原型炉「もんじゅ」維持管理等 11,865 (17,346) 「もんじゅ」維持管理 9,873 (13,450) 「もんじゅ」機器健全性評価等 0 (3,896) 「もんじゅ」の安全対策のための 改善方策検討等 1,992 (0)
(2) 動力炉開発共通 関連経費	⑤ 15,144 39,897	30,931	⑤△ 15,144 △ 8,966	○安全管理情報システムの整備 1,787 (0) ○職員の意識改革(研修会等) 22 (0) ○高速炉燃料再処理試験施設(炉内設備 試験施設)の建設 7,343 (⑤10,000 13,917) ○プルトニウム燃料第3開発並機東 3,939 (5,043)
(3) 使用済燃料再処 理関連経費	⑤ 6,131 15,183	⑤ 12,499 10,719	⑤ 6,368 △ 4,465	○東海再処理工場維持管理等 20 (661) (操業収入・借入金等を含めた維持管理費 5,821 (8,178)) ○再処理低レベル廃棄物処理技術開発施設 ⑤ 12,499 (⑤ 6,131 4,796) 設(LWTF)建設 2,545 LWTF本体工事 ⑤ 6,426 (⑤ 6,131 4,796) 貯槽新設工事 ⑤ 1,062 6,073 1,484 (0)
(4) 整理事業関連経 費	6,309	2,535	△ 3,773	○新型転換炉研究開発関連経費 1,028 (5,087) ・ふげんの運転 487 (2,226) (発電収入を含めると 12,870 (15,148)) ・廃炉研究 168 (0) ○ウラン濃縮技術関連経費 1,200 (1,222) ・原型プラントの運転 116 (0) (操業収入等を含めると 2,661 (3,224))
(5) 安全対策関連経 費	0	⑤ 990 11,518	⑤ 990 11,518	○プルトニウム燃料製造施設等(排気設備更新等) 2,514 (0) ○再処理工場関連(排気設備増強等) 1,793 (0) ○高レベル放射性物質研究施設 583 (0) (放射線管理設備増強等)
(6) 本社移転経費	0	526	526	(他に一般会計に31百万円計上)
2. 一般研究	7,622	8,398	776	○再処理環境安全保障措置試験研究等委託費 2,533 (2,189) ○MOX燃料加工施設信頼性技術開発調査委託費 625 (350) ○原子炉解体技術開発等委託費 2,126 (2,490) ○放射性廃棄物地層処分事業化調査等 171 (0)
小 計	⑤ 21,274 116,865	⑤ 13,489 108,801	⑤△ 7,785 △ 8,064	対前年度比 93.1%
合 計	⑤ 21,274 158,375	⑤ 13,489 151,310	⑤△ 7,785 △ 8,065	対前年度比 94.9%

注) 動力炉・核燃料開発事業団は、平成10年10月1日を目途に核燃料サイクル研究開発機構(仮称)に改組される予定